

事務事業名	子ども医療事業(乳幼児等医療事業)	所属部	市民環境部	所属課	市民生活課	
総合計画体系	政策名	〈Ⅲ〉支えあい健やかに暮らせるまち〈保健・医療・福祉〉	所属G	生活グループ	課長名	宇田川 康司
	施策名	〈25〉子育て支援の充実	担当者名	岩田 優汰	電話番号	0854-40-1031 (内線) 2123
	目的対象	A)子どもの保護者と産み育てたい夫婦 B)乳幼児・児童・生徒(0~18歳)	意図	A)安心して子育てができる。B)心身ともに健やかに育つ。	予 算 科 目	会 計 款 大 事 業 大 事 業 名 中 事 業 中 事 業 名
	基本事業	〈073〉経済的支援の充実	意図	子育てに係る経済的負担が軽減される。	0:1:1:5:0:1 項 目 中 事 業 中 事 業 名	子ども医療事業 (乳幼児医療事業) 子ども医療費助成事業 (乳幼児医療事業)

1 現状把握【DO】

(1) 事務事業の概要

① 対象(誰、何を対象にしているのか)	② 意図(対象がどのような状態になるのか)
①0歳~中学校3年生 ②就学後20歳未満の慢性呼吸疾患等16疾患群にかかる入院をした者	医療費を助成し、保護者の経済的負担を軽減することにより、安心して受診できる環境を整備し、子どもの疾病の早期発見、早期治療につなげる。
③ 事業内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)	
事業期間 <input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(H16 年度~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度~ 年度)	子どもの医療費を助成
④ 主な活動	⑤ これまでの改革・改善経緯
R4年度実績(R4年度に行った主な活動)	(この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)
0歳~中学校3年生について医療費の自己負担分を助成した	県制度に上乗せして、平成18年4月からは市単独助成制度を創設。平成22年度からは就学前の乳幼児の医療費無料化を実施。平成25年7月からは対象者を小学生まで拡大。平成27年7月からは中学生まで拡大。令和3年4月から県制度の対象者が小学生まで拡大。

(2) 事務事業の指標

成果指標	単位	R2年度(実績)	R3年度(実績)	R4年度(実績)	R5年度(計画)
ア 受診件数	件	53,092	58,957	57,394	60,000
イ 助成額(扶助費)	千円	106,821	122,217	127,313	130,000
ウ					
エ					

(3) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (R4年度決算)	② コストの推移	単位	R2年度(決算)	R3年度(決算)	R4年度(決算)	R5年度(計画)
事業費計 131,435千円	財源内訳	国庫支出金	千円			
・扶助費 127,313千円		県支出金	千円	18,571	30,548	23,490
・事務費 4,122千円		地方債	千円	59,700	53,700	48,300
(県からの補助)		その他	千円	13,498	12,035	18,639
(地方債:過疎債ソフト)		一般財源	千円	18,614	29,788	41,006
	事業費計	千円	110,383	126,071	131,435	149,482

2 事後評価【SEE】

① 事業実績における成果	医療機関を受診する機会の多い、乳幼児期等の医療費を市としての独自助成することにより、保護者の経済的負担を軽減し、安心して受診することができ、子どもの疾病の早期発見、早期治療につながっている。
② 事業実施するうえでの課題	医療費を無料化にすることで、休日や夜間に緊急性のない軽症患者が病院の救急外来を受診することが増える可能性や外来受診者増による待ち時間の増が懸念される。
③ 課題解決に向けた改革改善等	医療機関の適正な利用についての啓発や全国一律の子ども医療制度の改善を国に要望していく。